

特別企画：イギリスの EU 離脱に関する静岡県内企業への影響調査**企業の 51.4%が日本経済に「マイナス」
～ イギリスまたは EU 加盟国への進出企業は 12.3% ～****はじめに**

2016 年 6 月 24 日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を選択した。Brexit の影響は、イギリスや EU 域内に進出している企業にとどまらないとみられている。また、現在交渉が進む「日 EU 経済連携協定」についても、EU の混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対 EU 貿易や EU 市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。

そこで、帝国データバンクは、イギリスの EU 離脱に関する企業への影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 8 月調査とともにを行い、静岡県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は 2016 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は静岡県内企業 568 社で、有効回答企業数は 292 社（回答率 51.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP(<http://www.tdb-di.com/>)に掲載している。

調査結果（要旨）

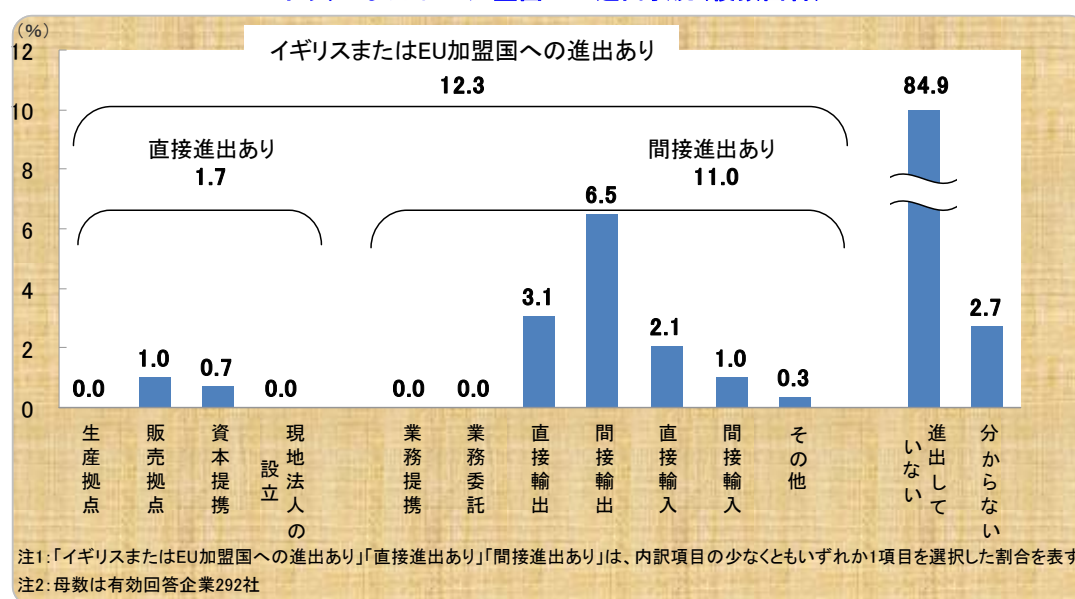
1. 現在、企業の 12.3%がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出。販売拠点や資本提携といった直接的な進出は 1.7%だった一方、直接・間接輸出入などの間接的な進出は 11.0%。業界別では、『不動産』『製造』が上位となった
2. 進出先では、「ドイツ」が 36.1%でトップ、次いで「イギリス」が 30.6%、その他では「フランス」（19.4%）、「イタリア」・「スウェーデン」（13.9%）、「オランダ」（11.1%）が続く
3. 企業の 51.4%がイギリスの EU 離脱で日本経済に「マイナスの影響がある」と認識。自社の企業活動に対しては、「影響がない」が 60.6%と最多で、「マイナスの影響がある」は 13.0%となった

1. 企業の12.3%がイギリスまたはEU加盟国への進出あり

現在、自社がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出しているか尋ねたところ、販売拠点や資本提携といった直接的な進出を行っている企業は1.7%、直接・間接輸出入など間接的な進出は11.0%となった（複数回答、以下同）。直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は12.3%となり、1割以上の企業がイギリスまたはEU加盟国と関わりを持って事業を行っていることが明らかとなった。他方、「進出していない」は84.9%だった。なお、全国では直接的な進出を行っている企業は1.9%、間接的な進出は7.5%、直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は9.2%となり、静岡県はイギリスまたはEU加盟国への進出が全国を上回った。

「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容をみると、支社・支店などを含む「販売拠点」が1.0%で最も多く、「資本提携」が0.7%だった。他方、「間接進出あり」では、商社や取引先などを経由した「間接輸出」の6.5%が最も高く、次いで商社等を経由せず直接海外と取引している「直接輸出」が3.1%、「直接輸入」が2.1%、「間接輸入」が1.0%の順となった。

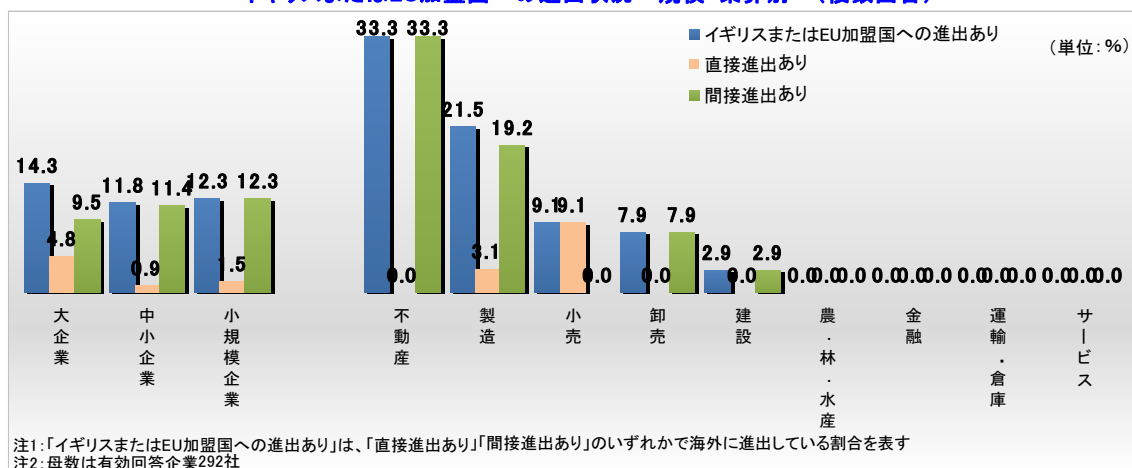
イギリスまたはEU加盟国への進出状況（複数回答）



規模別にみると、「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」は「大企業」の14.3%が最も高く、「小規模企業」の12.3%、「中小企業」の11.8%と続き、「大企業」と「中小企業」の差は2.0ポイントにとどまる。

業界別では、イギリスまたはEU加盟国に進出している企業は母数が少ないが『不動産』の33.3%が最も高く、次いで『製造』の21.5%などが続いた。他方、直接的な進出に絞ると、『小売』が9.1%で最も高く、次いで『製造』の3.1%となった。

イギリスまたはEU加盟国への進出状況～規模・業界別～（複数回答）



2. イギリスへの進出企業は 30.6%

イギリスまたはEU加盟国に進出している企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「ドイツ」が 36.1%でトップとなった。次いで、「イギリス」が 30.6%となり、「ドイツ」とともに3割超の企業が進出していた。以下、「フランス」(19.4%)、「イタリア」(13.9%)、「スウェーデン」(13.9%)、「オランダ」(11.1%)が1割を超えた。

また、現在の進出先から移転の検討・予定・移転先を尋ねたところ、「移転は検討していない／予定はない」が 22.2%となったが、「不明／未回答」が 77.8%となり、現時点では多くの企業は対応を考えあぐねている状況がうかがえる。

現在の進出先および検討・予定している移転先（複数回答）

	現在の進出国		検討・予定している移転先	
1	ドイツ	36.1	移転は検討していない／予定はない	22.2
2	イギリス	30.6	EU域内計	0.0
3	フランス	19.4	不明／未回答	77.8
4	イタリア	13.9		
4	スウェーデン	13.9		
6	オランダ	11.1		
7	スペイン	5.6		
7	ベルギー	5.6		
7	アイルランド	5.6		
7	ポルトガル	5.6		
11	ポーランド	2.8		
11	デンマーク	2.8		
11	その他のEU加盟国※	2.8		
	不明／未回答	30.6		

注1:「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ

注2:母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業36社

3. イギリスのEU離脱で51.4%の企業が日本経済に「マイナスの影響」

イギリスが欧州連合（EU）から離脱することで、日本経済や自社の属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねた。

日本経済に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.7%だった一方、「マイナスの影響がある」は51.4%となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱いていることが明らかとなった。また、「影響はない」は12.7%だったほか、「分からない」も35.3%となっており、3社に1社は影響をはかりかねている様子がうかがえる。

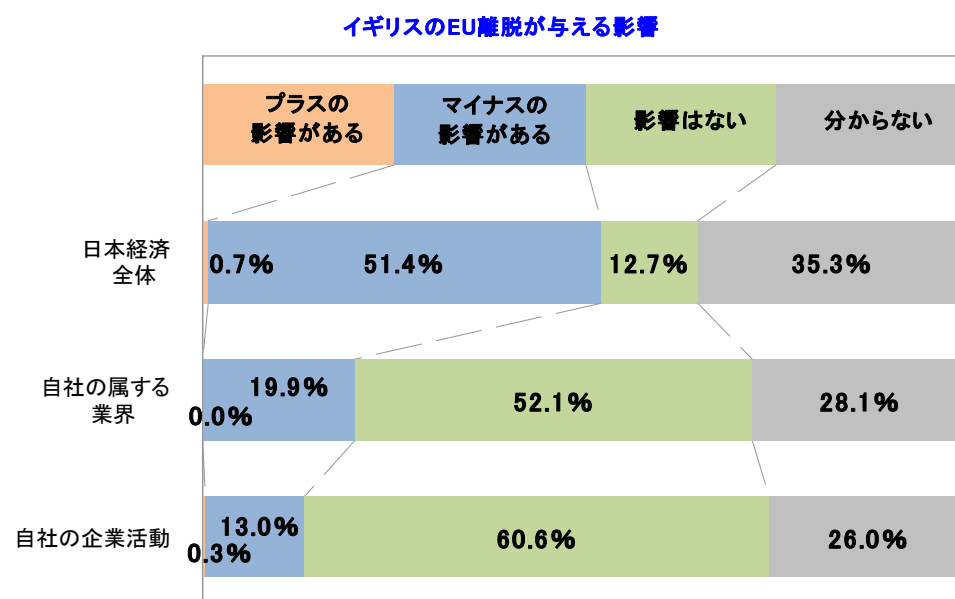
自社の属する業界に与える影響については、「プラスの影響がある」とした企業は1社もなく、「マイナスの影響がある」が19.9%と日本経済との差異が31.5ポイント生じた。一方、「影響はない」は52.1%と半数以上へと増加している。

自社の企業活動に与える影響は、「プラスの影響がある」が0.3%にとどまり、「マイナスの影響がある」が13.0%となった。他方、「影響はない」は60.6%と6割を超えており、日本経済を47.9ポイント上回った。

イギリスのEU離脱について多くの企業が日本経済全体への影響を懸念する一方、自社の企業活動など身近な領域になるほど、より楽観的に捉えている様子がうかがえる。

企業からは、「金融界の混乱による安全資産としての円への資金シフト

による円高の進行」（製造）、「内需型の産業で特段影響はないと思うが、為替の相場だけが影響すると思われます」（運輸）など、為替相場変動によるマイナスの影響を懸念する声が多く挙がった。また、「輸出産業の形態の客先が多いので少なからず影響があると思われる」（製造）、「ヨーロッパに輸出しているものは、すべてイギリスの工場からヨーロッパの市場に出ているため」（製造）など、自社の企業活動にマイナスの影響があるとの意見もあった。



注：母数は有効回答企業292社

まとめ

イギリスが EU から離脱するという国民投票の結果は、日本経済においても株価下落や円高進行などが一時的に生じることとなった。今後については、先行きへの不確実性が高まり、政策対応も見えないなかで、日本経済や企業活動に対する影響は長期的な視点で考える必要がある。イギリスには 1,380 社の日本企業が進出しているなか（「イギリス進出企業実態調査」帝国データバンク）、離脱問題はイギリスや EU 加盟国と間接的に取引している企業や、国内におけるその取引先にも影響が及ぶ可能性がある。

本調査によると、自社の企業活動に「マイナスの影響がある」としている企業は 13.0% となったが、日本経済に「マイナスの影響がある」と見込んでいる企業は 51.4% で半数以上を占める結果となり、今後の経済活動にとっても明るい材料になるとはいえない。

EU の運営は従来以上にドイツやフランスが主導することになると予想されている。イギリスの不在で非ユーロ圏の権益確保がますます難しくなるとみられるなかで、自由貿易の推進に逆風となる可能性も否定できない。最低でも 2 年間が必要とされるイギリスと EU との離脱交渉が進むなかで、今後、企業が取りうる対策を慎重に見極めていくことが肝要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。